

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月26日

【事業年度】 第57期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高	(千円)	12,806,882	10,793,510	18,127,781	21,393,001	20,113,318
経常利益	(千円)	1,747,770	563,033	1,054,162	1,006,256	72,201
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,182,792	389,112	1,514,008	528,952	246,319
包括利益	(千円)	1,206,540	372,828	1,745,325	413,701	221,236
純資産額	(千円)	16,499,087	16,669,446	18,212,293	18,356,031	18,307,307
総資産額	(千円)	36,150,140	34,798,410	43,719,311	41,940,118	38,958,706
1株当たり純資産額	(円)	733.44	741.02	809.61	816.00	813.83
1株当たり当期純利益	(円)	52.58	17.30	67.30	23.51	10.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.6	47.9	41.7	43.8	47.0
自己資本利益率	(%)	7.4	2.3	8.7	2.9	1.3
株価収益率	(倍)	7.99	24.28	7.38	17.95	29.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,253,841	5,258	533,639	90,244	354,617
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,812	2,129,716	664,091	146,057	382,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,565,897	368,631	91,567	101,553	1,766,628
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	10,397,504	7,904,414	7,865,529	8,000,277	6,970,929
従業員数	(名)	309 (74)	319 (66)	421 (129)	451 (105)	419 (104)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第56期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第55期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	8,174,635	6,423,610	8,539,919	7,845,562	6,391,013
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,172,908	97,701	329,304	471,518	476,623
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	835,247	107,751	278,548	302,472	463,859
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	15,070,476	14,959,986	15,266,391	15,182,623	14,426,240
総資産額 (千円)	28,637,468	26,231,498	30,331,338	30,412,681	27,907,825
1株当たり純資産額 (円)	669.93	665.03	678.65	674.93	641.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	37.13	4.79	12.38	13.45	20.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	57.0	50.3	49.9	51.7
自己資本利益率 (%)	5.7	0.7	1.8	2.0	
株価収益率 (倍)	11.31	87.68	40.14	31.38	
配当性向 (%)	24.2	187.9	96.9	89.2	
従業員数 (名)	171 (11)	186 (11)	187 (10)	182 (8)	169 (8)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	120.5 (142.1)	123.0 (145.0)	148.0 (153.4)	130.3 (216.8)	107.3 (213.4)
最高株価 (円)	450	427	559	598	428
最低株価 (円)	313	322	372	351	270

(注) 1. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第57期の1株当たり配当額12.0円のうち、期末配当額12.0円については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるもの、2022年4月4日から2023年10月19日まで東京証券取引所プライム市場におけるもの、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

1974年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
1974年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
1982年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
1982年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
1984年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
1986年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
1986年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
1998年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
1998年12月	大伸工業株式会社(現株式会社オーイズミラボ)の株式を取得し、子会社とする
1999年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
2000年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
2000年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
2001年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
2001年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
2002年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2002年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
2003年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2003年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
2003年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2004年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
2004年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
2004年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
2005年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
2006年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
2007年 7月	子会社の株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)が、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
2008年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
2008年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
2009年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
2010年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
2010年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2011年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
2011年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
2012年 6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
2012年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
2013年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2013年 6月	株式会社インターグロー(現株式会社オーイズミ・アミュージオ)の株式を取得し、子会社とする
2013年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
2014年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始
2014年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始
2014年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立
2014年12月	株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする

2015年10月	株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする ウェルカーサあざみ野(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始 株式会社オーイズミライフを子会社(株式会社オーイズミサポートによる株式間接保有)として設立
2015年11月	神奈川県電力株式会社栃木発電所が売電を開始
2016年3月	モナークマンション相模原(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始 ダイヤビル鷺宮(東京都中野区)を取得し、賃貸開始
2016年5月	株式会社アルプスの社の全株式を譲渡
2016年6月	二俣川メディカルビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2016年12月	相模原TOBビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
2017年4月	妙高酒造(株)事業用地(新潟県上越市)を取得し、賃貸開始
2018年8月	長後ビルT'garden(神奈川県藤沢市)を取得し、賃貸開始
2019年2月	アサヒヤマトビル(神奈川県大和市)を取得し、賃貸開始
2019年4月	相模原クリスタルビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
2019年10月	二俣川257ビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2020年1月	株式会社下仁田物産(現株式会社オーイズミ下仁田)の株式を取得し、子会社とする
2021年5月	THE GATE水道橋(東京都千代田区)を取得し、賃貸開始
2021年10月	第7パレス桜咲(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年4月	バブルスター株式会社の株式を取得し、子会社とする
2022年8月	武内製薬株式会社の株式を取得し、子会社とする
2023年1月	株式会社高尾の株式を取得し、子会社とする
2023年5月	大木ヘルスケアホールディングス株式会社と合併会社株式会社Onffを設立
2023年10月	東京証券取引所での上場市場の変更を選択申請し、プライム市場からスタンダード市場へ移行
2024年2月	株式会社Amiriteを子会社(武内製薬株式会社による株式間接保有)として設立
2024年5月	THE GATE水道橋(東京都千代田区)を売却
2024年7月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を売却
2024年12月	妙高酒造株式会社の全株式を譲渡
2025年1月	子会社株式会社下仁田物産を株式会社オーイズミ下仁田へ商号変更する

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社13社(株式会社オーイズミラボ、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ、株式会社オーイズミ下仁田、パブルスター株式会社、武内製菓株式会社、株式会社高尾、株式会社Onff、株式会社Amirite)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器及び遊技機(パチスロ機、パチンコ機)等の製造・販売、並びに、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「アミューズメント事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、太陽光発電による売電を行う「電気事業」、蒟蒻及び蒟蒻ゼリー等農産食品の製造加工販売、並びに健康食品、化粧品等の開発、製造、販売等を行う「食品・EC事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) アミューズメント事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、株式会社高尾、株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社レッド・エンタテインメント 非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供
子会社	製品	
	遊技機(パチンコ機)	パチンコ機
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
子会社	ゲームソフト、アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

(2) 不動産事業

(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミ・アミュージオ)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	飲食店
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウェルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
	二俣川メディカルビル	医療施設、保育施設、進学塾
	相模原T O Bビル	店舗、事務所
	妙高酒造事業用地	事業用地賃貸
	アサヒヤマトビル	店舗、事務所
	相模原クリスタルビル	店舗、事務所
	二俣川257ビル	店舗、事務所
子会社	アリベルガーデンピア20番館	住宅用マンション
	長後ビルT ' garden	店舗、住宅用マンション
	西台伏見ビル	店舗、住宅用マンション
	第7パレス桜咲	店舗、事務所
	ヘーベルメゾン石川町	住宅用マンション

(3) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
栃木太陽光発電所	売電

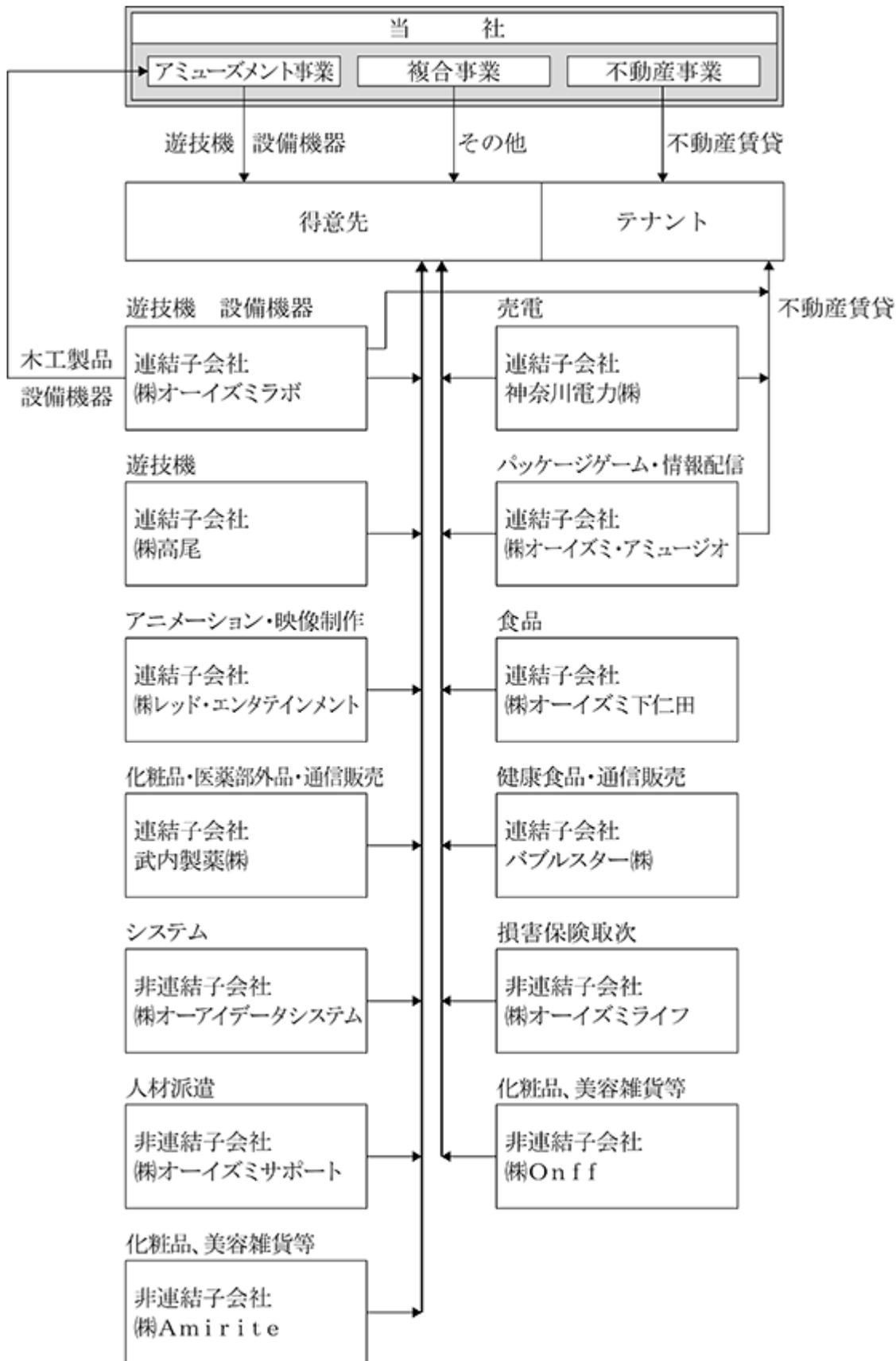
(4) 食品・EC事業(連結子会社 株式会社オーイズミ下仁田、バブルスター株式会社、武内製菓株式会社、非連結子会社 株式会社Onff、株式会社Amirrite)

区分	主要取扱い品目
農産加工品、製造加工・販売	蒟蒻類、蒟蒻ゼリー
健康食品、化粧品等の開発、製造、販売	低糖質食品、サプリメント、プロテイン、化粧品等
化粧品、美容雑貨等の商品開発、販売(小売・卸) EC・卸販売に関するコンサルティング業務	化粧品、美容雑貨等

その他事業(非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分	主要取扱い品目
人材紹介サービス事業	
人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業	
損害保険取次手数料	損害保険代理店業務

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として株式会社オーイズミフーズ及び株式会社オーイズミダイニングがあり、当社は飲食店用の店舗及び事務所を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	アミューズメン ト事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社のアミューズメント事 業製品等組立及びシステム 機器用木工品を製造してお ります。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 2名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 4名
株式会社レッド・エンタテイン メント	東京都台東区	51,000	ゲームソフ ト・アニメ等 キャラクター 企画、制作、 販売	100	役員の兼任 2名
株式会社オーイズミ・アミュー ジオ	東京都台東区	80,500	コンテンツ配 信	100	役員の兼任 2名
株式会社オーイズミ下仁田	神奈川県厚木市	10,000	農産加工品 製造・販売	100	役員の兼務 2名
パブルスター株式会社	神奈川県大和市	5,000	健康食品製 造・販売	100	役員の兼務 2名
武内製薬株式会社	東京都品川区	10,000	健康食品・化 粧品等の開 発・製造・販 売	100	役員の兼務 2名
株式会社高尾	愛知県名古屋	90,000	遊技機開発・ 製造・販売	100	役員の兼務 1名

(注) ㈱オーイズミ下仁田、武内製薬㈱及び㈱高尾については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱オーイズミ下仁田	売上高	2,383,364 千円
	経常利益	297,832 千円
	当期純利益	191,575 千円
	純資産額	779,121 千円
	総資産額	2,693,661 千円
武内製薬㈱	売上高	4,681,681 千円
	経常利益	54,760 千円
	当期純利益	32,094 千円
	純資産額	253,683 千円
	総資産額	1,895,721 千円
㈱高尾	売上高	2,970,392 千円
	経常利益	15,569 千円
	当期純利益	27,483 千円
	純資産額	1,819,847 千円
	総資産額	3,755,127 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アミューズメント事業	263 (15)
不動産事業	2 ()
電気事業	3 ()
食品・E C事業	139 (88)
全社(共通)	12 (1)
合計	419 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169(8)	45.0	17.1	5,248

セグメントの名称	従業員数(名)
アミューズメント事業	155 (7)
不動産事業	2 ()
全社(共通)	12 (1)
合計	169 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは「創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」の経営理念のもと、会社設立以来培ってきたメカトロニクス技術をバックボーンにさまざまな機器の開発・製造・販売を行い、遊技場機器業界における高い位置を占めてまいりました。今後も基盤事業であるアミューズメント事業をはじめ、成長事業として食品・EC事業、安定事業として不動産事業、電気事業において質の高い商品及びサービスを提供し続け、当社グループ一丸となって企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化を図るとともに、成長性及び収益性の実現こそが企業価値の向上であると考え、総資本利益率を重要な経営指標としております。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、高機能化・低価格・多様化の要請が年々強まっており、常に技術の向上とコストダウン、差別化が求められております。このような環境において、当社グループは安定・継続的な成長と一層の事業シナジーを創出するため「ブランドイメージ向上」、「企画・開発力強化」及び「生産性の向上・新規顧客の獲得」を基本方針として掲げ、着実に経営施策及び組織運営を行っていき、事業領域を拡充してまいります。

1. ブランドイメージ向上

市場ニーズを適切に把握すること及び多角的な販売戦略策定を徹底し、ニーズにマッチした商品及びサービスを的確に市場へ提供し顧客満足度の最大化を図ることによりブランドイメージの向上に取り組んでまいります。

2. 企画・開発力強化

急速な変化・グローバル化が進む市場環境において、総合的な視点での人材育成及び先端技術研究への積極的な投資による企画力・開発力のより一層の強化を実現し、マーケット需要を追求してまいります。

3. 生産性の向上、新規顧客の獲得

ローコストオペレーションと開発スケジュールのスピードアップ体制の構築による生産性の向上、また、綿密なマーケティングと提案営業力のさらなる強化による新規顧客の獲得及び販路拡大を図ってまいります。

セグメント別の対処すべき課題については以下のとおりであります。

(食品・EC事業)

当社グループの今後の中核事業と位置付ける食品・EC事業では、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、更なる販売強化に努め自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいります。自社にて開発、製造、販売まで一貫して行い、ECサイトにおいて自社ブランド・商品を展開するビジネスモデルのノウハウを、グループ企業内でも共有することにより最大限のシナジーを追求してまいります。

また、OEM事業展開による国内外の新規顧客の獲得、既存取引先の案件拡大に伴い、生産能力・生産効率向上を図るべく新工場の開設を進めており、更なる収益拡大に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業の主要販売先である遊技業界では、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によりますと、2025年2月末現在の全日遊連加盟パチンコホール店舗数が6,000店舗を割り込むなど遊技関連市場の縮小トレンドの続くなか、スマート遊技機の市場導入に伴い設備投資スタンスは改善傾向となり、特にスマートパチスロは好調に推移しており、今後もこのような事業環境が継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社の手掛ける周辺機器設備の需要は減少することが見込まれることから、今後において本事業は徐々に縮小化を図っていく予定です。

また、遊技機部門においては遊技機開発、販売体制の合理化、製造コストの見直しにより最大限の利益確保に注力してまいります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、市場規模は拡大傾向にあるものの、空き家問題や人口減少によるなど需要減少、都市部と地方での二極化など様々な課題も存在しております。

当社グループではより一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索し、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るべく保有資産の見直しの検討も実施しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいります。

(電気事業)

電気事業につきましては、天候、自然災害等による影響により、発電効率の低下、太陽光発電装置の破損、劣化等のリスクがあります。

このようなリスクに対応すべく、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定した収益確保に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ基本方針

当社グループは、人々の生活に関わる事業を通じて豊かな未来を想像し、創造することを基本方針として、持続可能な社会の実現を目指しSDGsの達成に向け、ESG（「環境（Environment）」、「社会（Society）」、「ガバナンス（Governance）」）経営に取り組んでおります。

(2) ガバナンス体制

当社グループのサステナビリティ戦略の策定及びサステナビリティ活動を統括し、サステナビリティ課題への取組みをより一層推進することを目的とし、サステナビリティ委員会を設置しております。

本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役、専務取締役、社外常勤監査等委員、子会社を管掌する役職者等で構成しております。

委員会は年に1回以上開催し、主に以下の事項について、各部門と協力しながら全社横断的に対応します。

サステナビリティ基本方針の策定及び改訂

マテリアリティ（重要課題）の特定及び把握

サステナビリティ課題に関する開示方針及び開示内容の検討

委員長は委員会の意見を決議した場合、その後に開催される経営会議にて報告し、その後取締役会において当該意見を取締役に報告します。

(3) サステナビリティへの戦略

この度、当社グループでは、当社が直面している事業環境や課題、将来想定される社会や環境課題および主なステークホルダーを考慮に入れ、マテリアリティ（重要課題）を特定しました。なお、マテリアリティの重要度については、“当社グループにとって重要な課題”および“ステークホルダーへの影響度”の観点から評価しました。

環境負荷の軽減・脱炭素社会の実現への貢献

・メーカーの責任としての取組

アミューズメント事業 部品のリユース/リサイクルの推進等によるプラスチック使用量の削減

加入組合における電子部品の共同購買によるロスの削減

食品・EC事業 自然に還る生分解性プラスチックを使用した容器の採用

生産工場における浄排水設備の機能強化、管理徹底により環境負荷を低減

・太陽光発電事業の展開

電気事業

神奈川県2カ所、栃木県1カ所で太陽光発電所を運営

3カ所合計 発電量：27,220,000kwh CO2削減量：8,561t/年

顧客に対する責任

- | | |
|-----------------|--|
| アミューズメント事業 | パチンコ・パチスロのめり込みに関する注意喚起・適度に楽しむ遊びであることを啓発し、健全な業界として発展に寄与 |
| 食品・EC事業
事業共通 | 顧客データ及び、科学的根拠に基づいた健康増進/低カロリー/低糖食品の開発強化
メーカーの責任として安全性や品質の確保を最優先した製造に取り組む |

パートナーシップの強化

- | | |
|------------|--|
| アミューズメント事業 | 日本電動式遊技機工業協同組合の一員として、他の企業と連携を強化し、遊技機規制緩和等のロビー活動及び、インバウンド向けのアクティビティの1つとして遊技機の宣伝、日本の大衆文化紹介等の啓発活動に取り組む。 |
| 事業共通 | 持続的で強力なサプライチェーンを構築し、顧客ニーズ(OEM含む)に応える商品製造を継続するため取引先と良好な関係を継続するメーカーの責任として安全性や品質の確保を最優先した製造に取り組む
事業地域の行政との連携や青少年の食育活動の支援等を通じ地域活性化に貢献 |

人的価値の最大化

コーポレートガバナンスの発展

(4) リスク管理

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会において全社的なリスクについて検討を行い管理しておりますが、サステナビリティ関連のリスク及び機会の識別、評価及び管理プロセスは整備していません。

今後、同委員会とコンプライアンス・リスク管理委員会との連携のあり方を含め、サステナビリティ関連のリスク管理体制について検討を進めてまいります。

(5) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

多様性確保

女性の産休・育休取得率及び復職率は100%であり、産休前の職場に復帰しております。また、育児や介護の必要性に応じて、社員からの申請により時短勤務を可能としております。

2022年10月に、出生育児休業（産後パパ育児休）制度を導入し、全社に周知するとともに理解を求め、取得しやすい社内環境づくりに努めております。

なお、取締役女性比率については2022年6月に女性取締役を登用し12.5%となりました。

人材育成方針

当社の人材は新卒採用を中心に確保しております。年齢、性別、学歴に関係なく、能力・意欲・向上心のある人材がより活躍できるような社内環境づくりと自由な意見や考え方を言い合える活発な組織づくりを心掛けています。また、中途採用も積極的に行っており、スキル・経験等を総合的に判断し採用し、多様な知見、ノウハウを結集しより強固で生産性向上を図れる組織を目指します。

また、新しい人事評価制度の構築を目指し、経営理念である「私達は創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」をより広く、深く実現できるよう努めてまいります。

社内環境

2023年4月よりフレックスタイム制を導入し、従業員個々の事情に応じて、柔軟に対応しながら働ける環境を整備いたしました。

また、有給休暇取得を促進する為に2023年4月より半日有給休暇制度を導入し、より有給休暇が取得しやすい環境を整えました。合わせて有給休暇取得状況の改善を目的として6か月に一度、部門責任者に連絡し有給休暇取得を促進するよう努めております。

(6) 人的資本に関する指標及び目標

当社グループでは、上記「人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用い目標値を設定し達成に向けて各種施策を推進してまいります。

当該指標に関する当社グループの目標及び実績は、次のとおりであります。

女性社員比率

2025年3月期	27.29%
2026年3月期目標	30%以上

女性管理職比率

2025年3月期	17.91%
2026年3月期目標	10%以上

(注) 提出会社並びに連結子会社により、業種内容の違いがあり管理職名称は異なるが、部・課・事業部等部署の長であり、一定の権限を有し部署員の統率を図り業務遂行に携わる者です。

女性育休取得率 / 復帰率

2025年3月期	100% / 100%
2026年3月期	100% / 100%

産後パパ育休取得率

2025年3月期	50.00%
2026年3月期	100%

年次有給休暇取得率

2025年3月期	68.35%
2026年3月期	50%以上

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものでありません。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機、パチンコ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

3．食品・EC事業に関する法的規制について

食品・EC事業においては、「食品衛生法」、「JAS法」、「商品表示法」、「製造物責任法」など消費者の食の安全・安心に関する法的規制や、「容器包装リサイクル法」、「廃棄物処理法」など環境・リサイクル関連の法的規制を受けており、健康被害に関わる問題が生じた場合など違反行為が発生した場合には、食品リコール（自主回収）や事業活動の制限を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等に関連して訴訟を提起される可能性があります。

5．減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」では、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として損益計算書に計上することとされております。

今後収益の状況によって減損損失を計上することとなる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が発生する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、インバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、依然として原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇や米国の通商政策による影響など先行き不透明な状況が続いています。

財政状態及び経営成績の状況

人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発、並びにECサイト・卸流通における販売ノウハウを活用した事業拡大及び当社グループでのシナジー効果追求に注力いたしました。

また、当社グループの主要販売先である遊技場は、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により、閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続きました。一方で、スマート遊技機の市場導入に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じ、遊技場の設備更新需要の拡大が継続的に見込まれます。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高20,113百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益72百万円（前年同期比92.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益246百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（食品・EC事業）

食品・EC事業は、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、販売強化に努めてまいりました。さらに自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいりました。

株式会社オーイズミ下仁田では、注力していた認知度の向上、ブランドイメージの浸透を図り、蒟蒻ゼリー市場において台頭する大手企業の戦略に対抗すべく、OEM事業展開を推し進め、相手先ニーズへの柔軟な対応が評価され大手企業との新規取引を獲得いたしました。

また、食品関連展示会への出展を積極的に行い、国内顧客はもとより海外バイヤーからの引き合いも急増し、東南アジアをはじめ、欧州、北米など取引国も拡大しております。

一方で、販路拡大に伴う供給不足の発生に対応すべく新設工場の開設を進めており（2025年12月完了予定）、生産能力、生産効率向上を図るとともに、蒟蒻ゼリー市場に加え100%果汁ゼリー等の生産も着手し、事業拡大に向け販路拡大、増産体制の確立を目指しております。

また、日配品、菓子市場などのカテゴリに捉われることなく、付加価値を付した新商品の開発、市場投入に注力し、収益力、利益率向上を図ってまいります。

武内製菓株式会社では、主軸事業であるEC事業で得られたオンラインデータ及び卸事業において得られた小売等のオフラインデータを活用したマーケットインの商品開発・製造に注力し、新商品を継続的にリリースしております。これら自社ブランド商品に関しては、利益率向上を見据えたブランディング強化に注力しております。またOEM事業においては、対応カテゴリを増やししながら、継続的に成長を続けており、大口案件・リピート案件も増加しております。

バブルスター株式会社では、腸活の効果やその重要性の広まりに伴い、関連市場の成長が続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリにおいて、好調な状況が続いており、腸活関連の新商品市場投入も進めております。また販路拡大に応じて粉体の混合・充填工場の新設も完了し、今後更に高まる需要に向けて供給体制を整備してまいりました。EC事業に加えて、卸事業の強化も進んでおり、オンライン・オフライン両軸での市場シェア獲得を進めております。

なお、当社グループの主要セグメントの一つである食品・EC事業の事業再編成の協議・検討を進めておりましたが、第3四半期において当社が保有する連結子会社「妙高酒造株式会社」の発行済み株式の全部を譲渡いたしました。本譲渡に伴い、妙高酒造株式会社は連結対象外となりましたが、連結業績に与える影響は軽微です。

この結果、食品・EC事業は、当連結会計年度は売上高8,967百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益139百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業の主要販売先であるパチンコ業界では、7月の新紙幣発行に伴う遊技場における設備更新需要は拡大し、また、スマート遊技機、特にスマートパチスロ増台に伴う改装工事が活発化しました。一方、これら設備費用の増加は、遊技場の経営を圧迫しております。

遊技機部門において、「L少女 歌劇 レヴュースタアライト -The SLOT L」、「パチスロ閃乱カグラ2 SHINOVI MASTER」他2機種をリリース、また、連結子会社の株式会社高尾が「Pクイーンズブレイド4 UNLIMITED」、「PDD北斗の拳3」他4機種をリリースしましたが、想定の販売台数を大幅に下回り開発費用を吸収できず大変厳しい結果となりました。

周辺機器部門においては、新紙幣発行に伴う設備及びスマスロ、スマパチ用ユニットの出荷がありましたが、メダル補給機器の出荷はスマスロの普及により大きく減少しております。

この結果、アミューズメント事業は、当連結会計年度は売上高9,352百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント損失394百万円（前年同期は569百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、連結子会社が所有する東京都千代田区内、並びに、神奈川県海老名市内賃貸用不動産を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当連結会計年度は売上高815百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益416百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（電気事業）

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当連結会計年度は売上高978百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益497百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（2024年3月31日）に比べ2,981百万円減少し、38,958百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,062百万円減少し、17,931百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（1,029百万円減）、売掛金の減少（111百万円減）、電子記録債権の減少（944百万円減）、原材料の減少（372百万円減）、流動資産その他に含まれる前払費用の減少（106百万円減）がある一方で、仕掛品の増加（394百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ918百万円減少し、21,027百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少（278百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（281百万円減）、土地の減少（897百万円減）、のれんの減少（241百万円減）がある一方で、食品・EC事業における新工場建設に伴う建設仮勘定の増加等（478百万円増）、繰延税金資産の増加（139百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円減少し、20,651百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（376百万円減）、電子記録債務の減少（849百万円減）、流動負債その他に含まれる未払金の減少（242百万円減）、長期借入金の減少（2,455百万円減）がある一方で、短期借入金の増加（569百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（113百万円増）、未払法人税等の増加（234百万円増）、リース債務（固定）の増加（115百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、18,307百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（23百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（25百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は47.0%と前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が354百万円、投資活動による収入が382百万円、財務活動による支出が1,766百万円あったことにより、当連結会計年度末には6,970百万円（前連結会計年度末に比べて1,029百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、354百万円（前連結会計年度は得られた資金90百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益725百万円、減価償却費860百万円、のれん償却額241百万円、支払利息110百万円、売上債権の減少額1,089百万円がある一方で、固定資産売却益690百万円、棚卸資産の増加額188百万円、仕入債務の減少1,196百万円、その他に含まれる未払金の減少257百万円、法人税等の支払額327百万円、利息の支払額115百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、382百万円（前連結会計年度は得られた資金146百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,343百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入103百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出1,917百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,766百万円（前連結会計年度は使用した資金101百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,654百万円、配当金の支払額269百万円がある一方で、短期借入金の純増額569百万円、長期借入れによる収入2,750百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期

自己資本比率(%)	45.6	47.9	41.7	43.8	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	27.2	25.6	22.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	2,666.0	30.8	193.2	44.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.0	0.1	5.9	1.0	3.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績(アミューズメント事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	1,795,522	54.2
システム機器	622,502	33.2
遊技機(パチスロ機、パチンコ機)等	4,436,278	23.6
その他	211,366	2.9
合計	7,065,671	18.3

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	623,344	31.9	10,618	80.5

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	製品		
	自動サービス機器	2,705,850	46.8
	システム機器	661,835	32.6
	遊技機(パチスロ機、パチンコ機)等	4,471,429	10.9
	コンテンツ	383,604	18.3
	その他	1,130,256	6.8
	アミューズメント事業計	9,352,977	20.6
不動産事業		815,055	8.8
電気事業		978,190	0.1
食品・EC事業		8,967,095	15.8
	合計	20,113,318	6.0

(注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
2 主な販売先の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	4,250,605	19.9	2,013,052	10.0

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成において必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項」、及び「同 連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)」をご覧ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

全売上高の46.5%を占めるアミューズメント事業の周辺機器部門では、主に前連結会計年度においてスマート遊技機用ユニットの特需の解消に伴い前期比38.2%減となりました。遊技機部門におけるパチスロ機については、当連結会計年度に4機種を市場投入、また、パチンコ機については連結子会社の株式会社高尾が6機種を市場投入し前期比10.9%増となりましたが、想定の販売台数に対しては大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、アミューズメント事業全体では前期比20.6%減となりました。

全売上高の44.6%を占める食品・EC事業は、連結子会社株式会社オーイズミ下仁田では更なる原価高騰を踏まえた価格転嫁を進めるとともに、注力した認知度の向上、ブランドイメージの浸透も順調に進み、OEM事業展開による新規取引先、海外顧客の獲得など販路拡大に繋がりました。

武内製菓株式会社については、プロテインブランドを中心とした健康・美容に係る商品のオンライン販売に加えて、卸販売にも注力し、韓国コスメ商品を中心に売上を創出しました。またOEM事業も新規顧客開拓及びリピート顧客の増加に伴い、好調な結果となりました。

バブルスター株式会社では、成長を続ける腸活市場をターゲットに商品開発・オンラインでの販売を続け、特に食物繊維などのプレバイオティクス商品を中心に市場シェアを拡大し、卸販売も徐々に拡大しております。

以上の結果、食品・EC事業の売上高は、前期比15.8%増となりました。

当社グループの安定事業と位置付ける不動産事業は、当連結会計年度に賃貸用不動産2物件の売却に伴う賃貸収入の減少により、前期比8.8%減となりました。

また、もう一つの安定事業である電気事業においては、天候に恵まれ順調に稼働した事に加え、発電設備の保守、管理の徹底に努め、概ね前期と同水準に推移し安定した収益確保を維持しております。

以上の結果、グループ全体の売上高は20,113百万円(前期比6.0%減)となりました。

b. 営業利益

売上原価は、アミューズメント事業において、遊技機部門での想定販売台数未達により開発コストを吸収できず売上原価比率を前期比6.9ポイント押し上げる結果となりました。

また、食品・EC事業において、本事業のグループ各社における原価率の高いOEM事業の成長・拡大、および円安の進行による海外原料の仕入価格の高騰等はあったものの、価格転嫁及び拡販を進め、売上高に対する売上原価比率は概ね前期と同水準に留まりました。

この結果、グループ全体の売上原価は前期比3.7%減、売上高に対する売上原価比率は68.4%(前期比は1.7ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は、アミューズメント事業において、連結子会社株式会社高尾における販売手数料の減少及び販売促進用見本機の減価償却費の減少により、前期比11.0%減となりました。

また、食品・EC事業において、事業拡大に伴う人件費の増加及び配送単価上昇・出荷量の増加に伴う物流コストの上昇、拡販に伴う広告宣伝費の増加により、前期比10.5%増となりました。

この結果、グループ全体の販売費及び一般管理費は前期比2.8%増、売上高に占める比率は31.2%(前期比2.7ポイント増)となりました。

以上の結果、グループ全体の営業利益は93百万円(前期比90.8%減)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

主な営業外収益として、受取利息及び受取配当金25百万円、特許料収入13百万円の計上、主な営業外費用として、支払利息110百万円を計上したことにより経常利益72百万円(前期比92.8%減)、また、保有不動産の売却益690百万円等により特別利益715百万円の計上、一方で子会社株式会社売却損50百万円等により特別損失62百万円計上いたしました。これらの結果、税金費用等478百万円計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は246百万円(前期比53.4%減)となりました。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、収益力の増加により営業活動によるキャッシュ・フローを高め、投資効率を重視した設備投資を行うとともに、有利子負債の削減を進めることを目指しております。

・資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金の他、食品・EC事業における生産能力、生産効率向上を図る設備投資、アミューズメント事業における新製品の開発費、不動産事業における賃貸用不動産の取得に要する資金であります。

・財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金を調達しており、資金については当社で一元管理をしております。なお、借入に際しては、金利スワップ等を活用し、調達コストの低減を図ると共に将来の金利変動リスクの回避に努めております。また、金融機関に借入枠を設定しており、当社グループの運営に必要な運転資金及び設備資金の安定的な調達は今後も可能であります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) アミューズメント事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額1,698百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め1,477件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

パチスロ機「パチスロ閃乱カグラ 2 SHINOVIMASTER」

「Xechs（ゼクス）筐体」。2017年7月に発売して人気を博した「パチスロ閃乱カグラ」を新たなゲーム性でA + A T機としたスマスロ第一弾となるシリーズ機種。

パチスロ機「少女 歌劇レヴュースタアライト-The SLOT」

ZEEG筐体を使用した「Zero（ゼロ）筐体」第二弾。業界初の新しいA Tの形、貫通型A + A T機としてリリース。

ぱちんこ機「P D D 北斗の拳 3」

ラッシュ突入率100%の安心設計かつ、200回転の超ロングSTでラッシュを思う存分楽しめる「百突昇天スペック」の1種2種混合ミドルタイプ。

ぱちんこ機「Pクイーンズブレイド4 UNLIMITED」

アニメ最新作やシリーズ初の3DCGを搭載した高尾美少女シリーズ屈指の人気タイトル最新作。初当り出玉ALL1,300個かつ継続率85%の強カラッシュを搭載した1種2種混合ミドルタイプ。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

(3) 電気事業

該当事項はありません。

(4) 食品・EC事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で2,257百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（アミューズメント事業）

主な設備投資として、遊技機の販売促進用見本機、並びに、開発、製造に伴う工具器具及び備品の取得等215百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

主な設備投資として、賃貸用不動産の取得等925百万円の設備投資を実施しました。

（電気事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（食品・EC事業）

主な設備投資として、建物の取得152百万円、リース資産171百万円及び新設工場建設に伴う建設仮勘定501百万円の設備投資を実施しました。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	アミューズ メント事業	当社製品の 製造	42,300	2,153	708,444 (15,281)	64,301	817,198	34 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他13支店・営業所	アミューズ メント事業	製・商品の 販売	13,222			2,544	15,766	48 (4)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	アミューズ メント事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	271,387		1,530,000 (644)	63,105	1,864,492	55 (1)
	全社共通							12 (1)
	不動産事業							賃貸
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	300,675		480,036 (520)	551	781,262	
東上野 オーイズミビル (東京都台東区)	アミューズ メント事業	当社製品の 設計開発 製・商品の 販売	155,622		521,170 (404)	6,190	682,982	13 ()
	不動産事業	賃貸						
東上野第2 オーイズミビル (東京都台東区)	アミューズ メント事業	当社製品の アフター サービス	8,116		86,192 (196)		94,308	5 ()
	不動産事業	賃貸						
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	50,535		289,170 (1,743)	1,112	340,817	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市中央区)	不動産事業	賃貸	39,306		687,208 (5,682)		726,514	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	705,004		412,488 (4,002)		1,117,492	
厚木賃貸用地 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	0		519,157 (7,112)		519,157	
海老名セントラルビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	251,009		419,325 (965)		670,334	
ウェルカーサあざみ野 (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	76,184		175,183 (681)		251,368	
モナークマンション 相模原 (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	221,676		293,201 (513)		514,877	
ダイヤビル鷺宮 (東京都中野区)	不動産事業	賃貸	49,134		289,159 (312)		338,293	
二俣川メディカルビル (横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	196,790		232,952 (324)		429,743	
相模原TOBビル (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	314,683		183,243 (364)		497,927	
妙高酒造事業用地 (新潟県上越市)	不動産事業	賃貸			193,291 (6,290)		193,291	
アサヒヤマトビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸	193,766		206,215 (467)	1,214	401,195	
相模原クリスタルビル (神奈川県相模原市)	不動産事業	賃貸	373,704		153,439 (223)		527,143	
二俣川257ビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	賃貸	250,945		444,927 (626)		695,873	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社オーイズミラボ

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	アミューズ メント事業	木工品製造 設備他		0			158	158	11 (1)
東北工場 (山形県寒河江市)	アミューズ メント事業	工場設備	1,788	0	86,914 (11,253)	8,200	2,361	99,265	10 (3)
岡田寮 (神奈川県厚木市)	アミューズ メント事業	独身寮	0		67,073 (971)			67,073	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	7,353		53,075 (283)			60,428	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備		134,785	15,163 (7,090)	5,259	155,208	1 ()
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備		150,027	15,021 (8,736)	3,832	168,881	
栃木太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備		1,439,154		0	1,439,154	2 ()
第7パレス桜咲 (神奈川県横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	194,094		386,369 (446)		580,464	
T' garden藤沢 (神奈川県藤沢市)	不動産事業	賃貸	202,512		338,517 (1,289)		541,029	
ヘーベルメゾン石川町 (神奈川県横浜市中区)	不動産事業	賃貸	116,164		228,974 (292)		345,139	

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社レッド・エンタテインメント

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	アミューズ メント事業	事務所設備				

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社オーイズミ・アミュージオ

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都台東区)	アミューズメ ント事業	事務所設備	0	37		37	28 ()
西台伏見ビル (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸	48,435		233,801 (439)	282,236	

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社オーイズミ下仁田

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
本社 (神奈川県厚木市)	食品・E C 事業			-						
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	食品・E C 事業									7 ()
群馬工場 (群馬県甘楽郡)	食品・E C 事業	工場設備	322,846	66,525	60,400 (10,183)	163,652	7,912		621,336	40 (34)
インター工場 (群馬県甘楽郡)	食品・E C 事業	事業用地			77,327 (10,001)			528,384	605,712	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

パブルスター株式会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
本社・工場 (神奈川県大和市)	食品・E C 事業	工場設備	13,702	3,561			136	-	17,400	14 (28)
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	食品・E C 事業	工場設備	182,230			125,628	4,577		312,436	4 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

武内製菓株式会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	食品・E C 事業	事務所設備	9,712				7,507	17,220	66 (24)
関東第一工場 (東京都足立区)	食品・E C 事業	工場設備	3,383	3,276				6,660	1 ()
関東第二工場 (東京都足立区)	食品・E C 事業	工場設備	3,231	4,284			196	7,712	2 ()
八潮物流センター (埼玉県八潮市)	食品・E C 事業	事務所設 備					238	238	5 (2)

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社高尾

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
本社 (名古屋市中川区)	アミューズ メント事業	事務所設備等		0			3,821		3,821	48 (3)
中川工場 (名古屋市中川区)	アミューズ メント事業	工場設備	459	27,249			4,357	13,892	45,959	11 (1)

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株 式 会 社 オ ー イ ズ ミ 下 仁 田	インター工場 (群馬県甘楽郡)	食品・E C 事業	工場設備	1,500	605	借入	2023 年 9月	2025年 12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日(注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 2005年5月20日付で、2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	23	52	13	11	5,356	5,458	
所有株式数 (単元)		2,422	3,935	109,932	670	872	106,963	224,794	20,600
所有株式数 の割合(%)		1.08	1.75	48.90	0.30	0.39	47.58	100.00	

(注) 1 自己株式4,822株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合(%)
株式会社オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市鈴川7	10,630	47.25
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,140	13.96
大泉充輝	神奈川県厚木市	991	4.41
大泉賢治	東京都渋谷区	604	2.69
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	287	1.28
石川雄一	神奈川県厚木市	215	0.96
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
波佐間絵美	神奈川県海老名市	187	0.83
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	179	0.80
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	123	0.55
計		16,569	73.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,474,600	224,746	
単元未満株式	普通株式 20,600		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,746	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,800		4,800	0.0
計		4,800		4,800	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,822		4,822	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり12円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月27日 定時株主総会決議(予定)	269,942	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスを強化することにより、経営の透明性を一層向上させるとともに意思決定のさらなる迅速化を可能とするため、2022年6月29日開催の第54期定時株主総会における承認を得て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

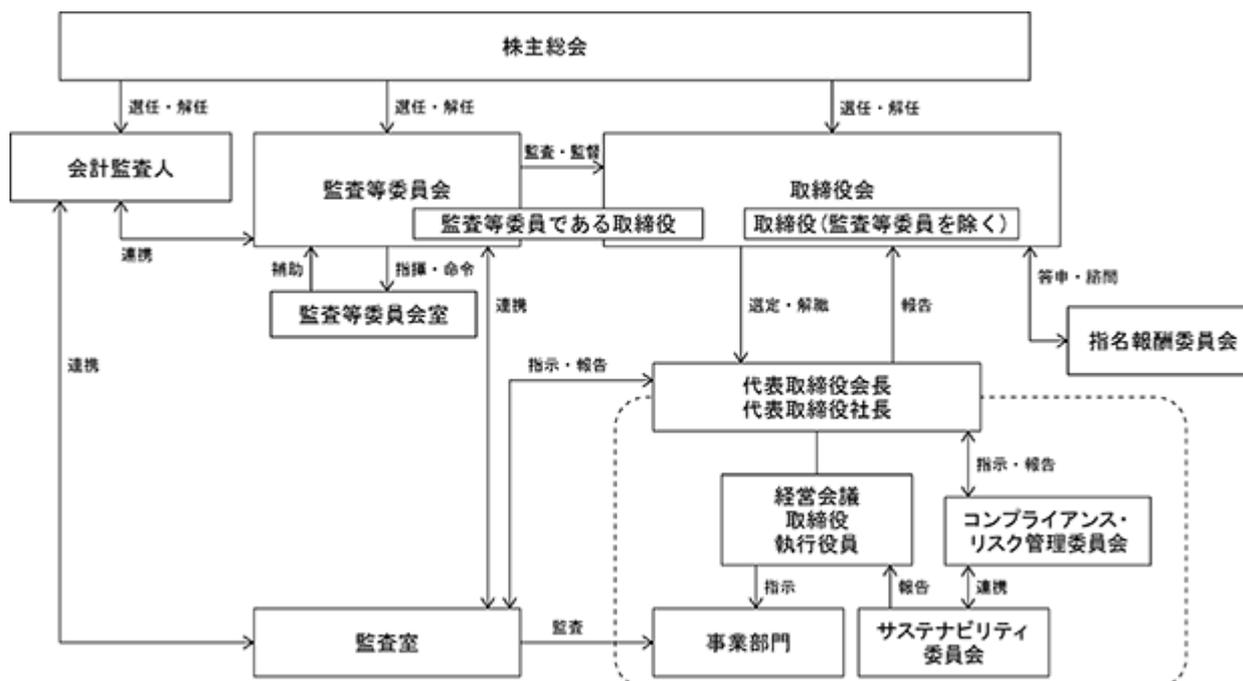
当社は定款において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内と定めております。本書提出日現在、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち、社外1名）、監査等委員である取締役（以下「監査等委員」といいます。）3名（うち、社外3名）で構成されております。取締役会は、原則月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務遂行の状況を監督しております。

当社の監査等委員会は、本書提出日現在、監査等委員3名（うち、社外3名）で構成されております。監査等委員会は定期的に行われ必要に応じて随時開催されます。また、監査室及び会計監査人と定期的な情報交換等により、監査業務の向上に努めてまいります。

代表取締役社長を委員長とする、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。取締役、各部門長をメンバーとして、当社グループのコンプライアンス推進体制及びリスク評価、並びにリスクマネジメント体制の状況に関して報告を行うとともに、有事の際の危機管理対応の機能を担います。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員を除く。）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は5名（うち、社外取締役1名）と監査等委員である取締役3名（うち、社外3名）となります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査等委員会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要としております。

監査等委員の職務を補助すべき従業員は、監査等委員の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査等委員の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査等委員会の定めるところに従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査等委員から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査等委員をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重することとしております。

2. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。

ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為、故意または重過失に起因する損害は上記保険契約によっても填補されない等、一定の免責があります。

3. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

6. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することや、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

7. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等におきましては、その取引が当社の経営の健全性を損なっていないか、その取引が合理的判断に照らし合わせて有効であるか、また、取引条件は他の外部取引と比較して適正であるか等を留意して、少数株主の権利を不当に害することのないよう十分に検討し、取締役会の承認を経た上で取引を実施する方針としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会は12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	大泉 政治	12回	12回
代表取締役	大泉 秀治	12回	12回
専務取締役	柿澤 孝勇	12回	12回
取締役	北村 稔	12回	12回
社外取締役	鹿野 美紀	12回	12回
社外取締役	山崎 泰男	12回	12回
社外取締役	甲原 丈英	12回	12回
社外取締役	中込 淳之介	12回	12回

取締役会における具体的な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・決算承認(四半期)、事業報告及び計算書類の承認、配当関連
- ・株主総会関連
- ・年度予算計画、業績予想
- ・代表取締役選定、役員報酬関連等、取締役の改選

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月26日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大 泉 政 治	1943年6月25日生	1968年8月 1974年7月 2015年4月	有限会社大泉製作所 (現 株式会社オーイズミ)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)3	488
代表取締役 社長	大 泉 秀 治	1973年9月6日生	1998年7月 1999年10月 2000年6月 2001年4月 2002年7月 2003年4月 2004年5月 2006年6月 2007年6月 2008年6月 2015年4月	当社入社 当社特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役特機事業部長 当社常務取締役購買部長 当社常務取締役特機事業本部長 当社常務取締役購買部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社レッド・エンタテインメント 代表取締役社長 株式会社高尾 代表取締役会長	(注)3	3,137
専務取締役	柿 澤 孝 勇	1964年4月12日生	1987年4月 2006年4月 2008年8月 2009年7月 2015年4月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社技術部長 当社購買部長 当社執行役員(技術・購買管掌) 当社常務執行役員(技術・購買管掌) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミ下仁田 代表取締役 社長	(注)3	8
取締役	北 村 稔	1963年11月15日生	1984年3月 2006年4月 2020年6月	当社入社 当社管理部部長代理 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	3
取締役	鹿 野 美 紀	1961年12月19日生	1992年4月 2000年11月 2004年10月 2008年8月 2022年6月	弁護士登録 小松・狛法律事務所勤務 新東京法律事務所勤務 霞ヶ関法律会計事務所執務(パートナー) 鹿野法律事務所開設(パートナー)(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	山崎 泰男	1953年1月27日生	1971年4月 1999年9月 2006年4月 2008年9月 2013年9月 2019年6月 2022年6月	神奈川県警察任官 神奈川県警察生活経済課長補佐 神奈川県警察相模原北警察副所長 神奈川県警察相模原南警察署長 神奈川県警察大和警察署長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	甲原 丈英	1970年12月14日生	2008年12月 2018年6月 2022年6月	株式会社サポートインフィニティ設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	中込 淳之介	1975年7月22日生	2011年11月 2013年6月 2022年6月	海老名市市議会議員 ありがとう株式会社設立 代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
計						3,638

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男です。
2 鹿野美紀、山崎泰男、甲原文英及び中込淳之介は、社外取締役です。
3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

b. 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大 泉 政 治	1943年6月25日生	1968年8月 1974年7月 2015年4月	有限会社大泉製作所 (現 株式会社オーイズミ)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)3	488
代表取締役 社長	大 泉 秀 治	1973年9月6日生	1998年7月 1999年10月 2000年6月 2001年4月 2002年7月 2003年4月 2004年5月 2006年6月 2007年6月 2008年6月 2015年4月	当社入社 当社特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役特機事業部長 当社常務取締役購買部長 当社常務取締役特機事業本部長 当社常務取締役購買部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社レッド・エンタテインメント 代表取締役社長 株式会社高尾 代表取締役会長	(注)3	3,137
専務取締役	柿 澤 孝 勇	1964年4月12日生	1987年4月 2006年4月 2008年8月 2009年7月 2015年4月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社技術部長 当社購買部長 当社執行役員(技術・購買管掌) 当社常務執行役員(技術・購買管掌) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミ下仁田 代表取締役 社長	(注)3	8
取締役	北 村 稔	1963年11月15日生	1984年3月 2006年4月 2020年6月	当社入社 当社管理部部長代理 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	3
取締役	鹿 野 美 紀	1961年12月19日生	1992年4月 2000年11月 2004年10月 2008年8月 2022年6月	弁護士登録 小松・狛法律事務所勤務 新東京法律事務所勤務 霞ヶ関法律会計事務所執務(パートナー) 鹿野法律事務所開設(パートナー)(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	山崎 泰男	1953年1月27日生	1971年4月 1999年9月 2006年4月 2008年9月 2013年9月 2019年6月 2022年6月	神奈川県警察任官 神奈川県警察生活経済課長補佐 神奈川県警察相模原北警察副所長 神奈川県警察相模原南警察署長 神奈川県警察大和警察署長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	甲原 丈英	1970年12月14日生	2008年12月 2018年6月 2022年6月	株式会社サポートインフィニティ設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	中込 淳之介	1975年7月22日生	2011年11月 2013年6月 2022年6月	海老名市市議会議員 ありがとう株式会社設立 代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
計						3,638

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男です。
2 鹿野美紀、山崎泰男、甲原丈英及び中込淳之介は、社外取締役です。
3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針については、会社法に定める社外取締役の要件を満たすことに加え、東京証券取引所が定める「独立性基準」に準じて独立性の判断を行っております。また、高い見識等に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任することにより、経営への監視機能を強化しております。

社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係およびその他の利害関係はありません。

社外取締役鹿野美紀氏は、弁護士として企業法務に携わり、法律・コンプライアンスに関する専門的な見識と豊富な経験を有していることから、当社および当社企業グループの経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役山崎泰男氏は、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役甲原丈英氏は、企業の人事部長及び経営戦略室長を歴任後、経営コンサルティング会社を営むなど実務経験と幅広い見識に基づき、経営全般への有用な助言をいただけることとともに、監査監督体制の強化に繋がるものと判断し、選任しております。

社外取締役中込淳之介氏は、市議会議員を経験され、その間ビジネス交流会を主催するなど、様々な業種経営者との交流により培われた幅広い見識を有しております。また、経営者としての豊富な経験を活かし、客観的かつ広範な視野から経営全般への有用な助言を頂けることから、監査監督体制の強化に繋がるものと判断し、選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査室及び会計監査人との定期的な打合せや随時の情報交換を行い、また、必要に応じその他内部統制を担当する部門等から報告を受け、相互に連携しながら監査・監督を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名を含む3名の社外取締役により構成されております。

監査等委員会は、定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査等委員会は「監査等委員会規程」に基づき決議された監督方針・監査計画に従って、内部統制システム構築及び運用状況の有効性を監査します。加えて、監査室及び会計監査人と定期的な情報交換等により、監査業務の向上に努めております。

各監査等委員は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

当事業年度において当社は監査等委員会8回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 泰男	8回	8回
甲原 丈英	8回	8回
中込淳之介	8回	8回

監査等委員会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤の監査等委員の主な活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員及び監査等委員会と随時情報交換を実施し、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を報告、共有することにより、全社的な業務改善に連携して取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員：新開智之、寺島洋希

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名及びその他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制などを総合的に評価し選定しております。更に、会計監査人の監査継続年数は選定に当たっては重要な判断要素になります。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000		45,000	
連結子会社				
計	46,000		45,000	

非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人としての専門性、独立性及び適切性を有すると共に当社の会計監査を適切かつ妥当に行われる体制を備えており、監査の方法、工数も相当であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会の決議により取締役(監査等委員を除く。以下同じ)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

当社の取締役の基本報酬は、固定報酬とし、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定します。また、業績連動報酬等や非金銭報酬等はないため固定報酬が個人別の報酬の全部を占めます。

また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定は代表取締役と社外取締役により構成される、任意の指名・報酬委員会に答申を得ていることから、当該方針に沿うものであると取締役会が判断いたしました。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議は2022年6月29日開催の第54回定時株主総会であり、その決議の内容は取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を、年額5億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬額を年額1億円以内とするものです。

当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は5名(うち社外取締役は1名)で、監査等委員である取締役の員数は3名となっております。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長大泉秀治にその具体的内容について委任をするものとし、株主総会で決議した総額の範囲内において、各取締役の基本報酬を決定します。この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからであります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	186,627	177,091	9,535	4
社外役員	8,410	8,250	160	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
7,870	1	部門長等の使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを専ら目的とする株式を純投資目的株式とし、発行会社との関係性から事業上において便益を得ることを目的として保有する株式と区別しております。当社では、純投資目的の投資はおこなわず、保有する株式は全て、純投資目的株式以外の目的である投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当該株式の保有が金融取引及び営業取引もしくは事業上有用な技術情報の開示などのため良好な関係性を維持・強化し、当社の企業価値の向上に資することを目的として必要限度内で保有することとしております。なお、保有に際しては保有の目的が適切か、保有に伴う便益等が資本コストに見合うものであるか個別に精査し保有の適否を検証することとしております。

また、当社は、個別の保有株式については、株式取得時の投資目的と近時の事業環境との整合性、その保有の必要性、経済合理性等の観点から、執行部が定期的に保有の合理性を検証し、取締役会が処分を含む保有継続の可否について判断しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	19,030
非上場株式以外の株式	1	235,500

当事業年度に株式数が増減した銘柄はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	100,000	100,000	業界関連銘柄として遊技機業界の発展のため保有	無
	235,500	268,000		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。

当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを認識しております。

みなし保有株式については該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,000,277	6,970,929
受取手形	4 123,882	72,008
売掛金	2 1,571,330	2 1,459,755
電子記録債権	4 1,809,872	865,142
商品及び製品	1,477,709	1,564,901
仕掛品	818,887	1,213,776
原材料	2 3,381,276	2 3,008,890
前渡金	2,484,517	2,512,558
その他	327,898	265,334
貸倒引当金	1,898	2,088
流動資産合計	19,993,754	17,931,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,118,835	2 8,892,581
減価償却累計額	4,132,031	4,184,420
建物及び構築物(純額)	4,986,804	4,708,161
機械装置及び運搬具	3 7,231,339	3 7,235,375
減価償却累計額	5,118,397	5,403,876
機械装置及び運搬具(純額)	2,112,942	1,831,498
工具、器具及び備品	6,995,476	6,513,870
減価償却累計額	6,793,547	6,324,699
工具、器具及び備品(純額)	201,928	189,170
土地	2 10,411,053	2 9,513,688
リース資産	497,914	645,525
減価償却累計額	312,813	348,044
リース資産(純額)	185,100	297,481
建設仮勘定	63,506	542,276
有形固定資産合計	17,961,335	17,082,278
無形固定資産		
ソフトウェア	69,488	49,811
のれん	2,160,597	1,919,490
その他	17,426	15,730
無形固定資産合計	2,247,512	1,985,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1 432,537	1 400,744
長期貸付金	1,627,168	1,712,748
繰延税金資産	200,684	339,727
長期前払費用	314,662	325,497
その他	418,745	437,752
貸倒引当金	1,256,282	1,256,282
投資その他の資産合計	1,737,515	1,960,186
固定資産合計	21,946,364	21,027,496
資産合計	41,940,118	38,958,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 914,711	538,422
電子記録債務	4 1,275,356	425,544
短期借入金	2 1,902,920	2 2,472,664
1年内返済予定の長期借入金	2 3,406,481	2 3,520,472
リース債務	47,096	55,066
未払法人税等	218,961	453,257
賞与引当金	75,681	77,055
製品保証引当金	8,000	4,000
その他	2 1,294,809	2 1,084,932
流動負債合計	9,144,017	8,631,415
固定負債		
長期借入金	2 12,123,333	2 9,667,583
リース債務	159,526	275,358
役員退職慰労引当金	400,612	410,308
製品保証引当金	107,200	106,200
退職給付に係る負債	165,511	167,822
長期預り保証金	702,538	711,455
資産除去債務	338,877	341,484
再生債権等	411,679	313,081
繰延税金負債	5,136	4,435
その他	2 25,653	2 22,253
固定負債合計	14,440,069	12,019,983
負債合計	23,584,086	20,651,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,551,994	16,528,370
自己株式	4,362	4,380
株主資本合計	18,228,231	18,204,589
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	127,799	102,717
その他の包括利益累計額合計	127,799	102,717
純資産合計	18,356,031	18,307,307
負債純資産合計	41,940,118	38,958,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高	21,393,001	20,113,318
売上原価	1、 2 14,275,526	1、 2 13,749,441
売上総利益	7,117,475	6,363,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	613,318	907,650
荷造運賃	1,211,606	1,271,327
販売促進費	1,456,460	1,237,995
役員報酬	263,750	254,717
給料手当及び賞与	711,791	766,296
賞与引当金繰入額	73,383	75,124
退職給付費用	14,949	30,981
役員退職慰労引当金繰入額	6,978	9,695
製品保証引当金繰入額	8,000	4,000
貸倒引当金繰入額	546	190
その他	1,741,305	1,712,301
販売費及び一般管理費合計	6,100,997	6,270,281
営業利益	1,016,477	93,594
営業外収益		
受取利息	8,633	12,380
受取配当金	9,532	12,785
特許料収入	12,622	13,521
その他	79,445	75,246
営業外収益合計	110,234	113,934
営業外費用		
支払利息	94,313	110,987
その他	26,141	24,339
営業外費用合計	120,455	135,327
経常利益	1,006,256	72,201
特別利益		
固定資産売却益	3 67,321	3 690,165
投資有価証券売却益	1,591	-
債務免除益	790	2,776
その他	-	22,501
特別利益合計	69,703	715,443
特別損失		
固定資産除売却損	4 121,520	4 1,807
会員権解約損	18,498	-
子会社株式売却損	-	50,264
減損損失	3,358	-
その他	6,630	10,478
特別損失合計	150,008	62,549
税金等調整前当期純利益	925,952	725,095
法人税、住民税及び事業税	309,339	608,415
法人税等調整額	87,660	129,639
法人税等合計	397,000	478,776
当期純利益	528,952	246,319
親会社株主に帰属する当期純利益	528,952	246,319

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
当期純利益	528,952	246,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,251	25,082
その他の包括利益合計	115,251	25,082
包括利益	413,701	221,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,701	221,236
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	16,292,985	4,343	17,969,242
当期変動額					
剰余金の配当			269,943		269,943
親会社株主に帰属する当期純利益			528,952		528,952
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	259,008	19	258,989
当期末残高	1,006,900	673,700	16,551,994	4,362	18,228,231

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,051	243,051	18,212,293
当期変動額			
剰余金の配当			269,943
親会社株主に帰属する当期純利益			528,952
自己株式の取得			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,251	115,251	115,251
当期変動額合計	115,251	115,251	143,738
当期末残高	127,799	127,799	18,356,031

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	16,551,994	4,362	18,228,231
当期変動額					
剰余金の配当			269,942		269,942
親会社株主に帰属する当期純利益			246,319		246,319
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			23,623	18	23,641
当期末残高	1,006,900	673,700	16,528,370	4,380	18,204,589

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	127,799	127,799	18,356,031
当期変動額			
剰余金の配当			269,942
親会社株主に帰属する当期純利益			246,319
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,082	25,082	25,082
当期変動額合計	25,082	25,082	48,724
当期末残高	102,717	102,717	18,307,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,952	725,095
減価償却費	964,301	860,896
のれん償却額	241,107	241,107
減損損失	3,358	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,940	190
製品保証引当金の増減額(は減少)	800	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	1,024	2,574
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,815	6,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,978	9,695
受取利息及び受取配当金	18,166	25,166
支払利息	94,313	110,987
子会社株式売却損益(は益)	-	50,264
投資有価証券売却損益(は益)	1,591	-
固定資産除売却損	121,520	1,807
固定資産売却益	67,321	690,165
売上債権の増減額(は増加)	2,002,021	1,089,047
棚卸資産の増減額(は増加)	700,761	188,593
仕入債務の増減額(は減少)	1,592,756	1,196,584
前渡金の増減額(は増加)	1,104,558	28,040
その他	391,649	192,356
小計	496,398	772,216
利息及び配当金の受取額	18,166	25,166
利息の支払額	96,280	115,098
法人税等の支払額	328,038	327,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,244	354,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,322	4,450
投資有価証券の売却による収入	9,689	-
有形固定資産の取得による支出	443,282	1,917,359
有形固定資産の売却による収入	648,748	2,343,264
無形固定資産の取得による支出	41,125	4,815
貸付けによる支出	38,568	86,300
貸付金の回収による収入	11,244	1,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 103,426
子会社株式の取得による支出	1,998	-
その他	5,671	52,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,057	382,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,322	569,744
長期借入れによる収入	4,080,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	3,101,174	4,654,779
リース債務の返済による支出	71,959	62,861
民事再生債務の返済による支出	734,403	98,905
自己株式の取得による支出	19	18
配当金の支払額	269,675	269,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,553	1,766,628
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,748	1,029,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,865,529	8,000,277
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,000,277	1 6,970,929

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社

(株)オーイズミラボ

神奈川電力(株)

(株)レッド・エンタテインメント

(株)オーイズミ・アミュージオ

(株)オーイズミ下仁田

バブルスター(株)

武内製薬(株)

(株)高尾

前連結会計年度において連結子会社でありました妙高酒造株式会社は株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(株)O n f f

(株)A m i r i t e

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(株)O n f f

(株)A m i r i t e

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミ・アミュージオ、バブルスター株式会社、武内製薬株式会社及び株式会社高尾の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社株式会社オーイズミ下仁田の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

コンテンツ

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

また、特定の販売済製品の補償に伴い、今後負担することが見込まれる金額を個別に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数(10年～13年)により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、一部の商品および製品の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であり、出荷時に収益を認識しております。

当社及び連結子会社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務の充足により収益認識する通常の時点は以下の通りであります。

(アミューズメント事業)

遊技機の販売

主な履行義務は、遊技機製品の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

遊技場の自動サービス機器及びシステム機器の製造・販売

主な履行義務は、自動サービス機器及びシステム機器の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

機器の保守メンテナンス

主な履行義務は、販売した製品にかかる保守用部材の供給及びメンテナンスサービスの提供となります。保守用部材の提供は出荷時に収益を認識しております。メンテナンスサービスの提供のうち、修理業務については修理サービスの提供が完了した時点で収益を認識しており、保守契約に基づく保守サービスの提供については、履行義務を充足するにつれて保守期間にわたり収益を認識しております。

コンテンツ等の企画、開発、制作、販売

主な履行義務は、インターネットコンテンツの配信、ゲームソフトの販売、映像作品の企画・制作・販売であり、ダウンロード実績、制作物の検収により支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(不動産事業)

不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

(電気事業)

主な履行義務は、太陽光発電設備から発電する電気の供給であり、供給された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で電力料金収益を認識しております。

(食品・EC事業)

主な履行義務は、食品及び化粧品等の販売であり、商品の引渡しにより支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	200,684	339,727

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来生じる可能性が高いと見込まれる課税所得と相殺できる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかどうかの判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積もり、金額を算定しております。

当社グループは、繰延税金資産について将来の事業計画に基づいて見積っており、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき回収可能性の判断を行い、繰延税金資産を計上しております。これらの見積りは、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況によって影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	17,961,335	17,082,278
無形固定資産	2,247,512	1,985,031
減損損失	3,358	

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産（のれんを含む）の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失を計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会により承認された中期経営計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画を考慮しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3 のれん及び負ののれんの評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	2,160,597	1,919,490

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得した被取得企業に係るのれんは、被取得企業の取得原価が企業結合日の被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額を上回った場合に、その超過額を被取得企業の事業展開によって期待される超過収益力として計上し、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

のれんの償却費を加味した営業損益が継続してマイナスとなっている場合、経営環境の著しい悪化など、減損の兆候が認められる場合に資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積もって減損損失の認識の判定を行っております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上高の成長率、商品ブランドの強化による営業利益率の改善を基礎としております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境や事業計画の変化などによってその見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	105,998千円	105,998千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	2,763,264千円	2,198,159千円
土地	4,922,063千円	3,444,328千円
上記に対応する債務		
短期借入金	千円	572,664千円
長期借入金	4,438,881千円	2,944,756千円
(うち1年内返済予定額)	(551,462千円)	(312,144千円)

3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額 (機械装置及び運搬具)	514,019千円	514,019千円

4. 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	32,980千円	千円
電子記録債権	27,008千円	千円
支払手形	35,439千円	千円
電子記録債務	329,013千円	千円

5. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権の残高及び契約負債の残高は、「(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,219,953千円	1,698,643千円

2. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
171,151千円	85,782千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	21,372 千円	361,319 千円
機械装置及び運搬具	1,787 千円	499 千円
工具、器具及び備品	10 千円	千円
土地	86,896 千円	328,346 千円
計	67,321 千円	690,165 千円

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	49,656 千円	307 千円
機械装置及び運搬具	104 千円	千円
工具、器具及び備品	586 千円	0 千円
土地	28,696 千円	1,500 千円
ソフトウェア	42,444 千円	千円
その他	31 千円	千円
計	121,520 千円	1,807 千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業部	用途	種類	場所
アミューズメント事業	保養所	建物及び構築物	長野県木曾郡
アミューズメント事業	美術品	器具備品	愛知県名古屋市

(減損損失の認識に至った経緯)

上記の資産については、現状の利用状況等を勘察したうえで他への転用や売却が困難であることから、減損損失として3,358千円を特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失を認識するに至った建物及び構築物、並びに、工具、器具及び備品については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	1,481千円
工具、器具及び備品	1,876千円

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はございません。

6. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	165,093 千円	36,236 千円
組替調整額	1,591 千円	千円
法人税等及び税効果調整前	166,685 千円	36,236 千円
法人税等及び税効果額	51,434 千円	11,154 千円
その他有価証券評価差額金	115,251 千円	25,082 千円
その他の包括利益合計	115,251 千円	25,082 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,722	50		4,772

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,943	12	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,942	12	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,772	50		4,822

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	269,942	12	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として次のとおり付議する予定です

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,942	12	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,000,277 千円	6,970,929 千円
現金及び現金同等物	8,000,277 千円	6,970,929 千円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却により、妙高酒造株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに妙高酒造株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	219,880 千円
固定資産	514,048
流動負債	19,124
固定負債	449,540
株式売却損	50,264
株式の売却価額	215,000
現金及び現金同等物	111,573
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	103,426

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	千円	189,027 千円

(リース取引関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されてます。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他の有価証券	321,403	321,403	
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（ 3 ）	1,627,168 1,238,500		
	388,668	388,670	2
資産計	710,071	710,073	2
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	15,529,814	15,473,021	56,792
(2) 長期預り保証金	702,538	651,958	50,580
負債計	16,232,352	16,124,979	107,373
デリバティブ取引			

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	136
子会社株式	110,998
合 計	111,134

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他の有価証券	289,617	289,617	
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（ 3 ）	1,712,748 1,238,500		
	474,248	474,251	3
資産計	763,865	763,868	3
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,188,055	13,146,576	41,478
(2) 長期預り保証金	711,455	628,279	83,175
負債計	13,899,510	13,774,855	124,654
デリバティブ取引			

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	129
子会社株式	110,998
合 計	111,127

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,000,277			
受取手形	121,682	2,200		
電子記録債権	1,809,872			
売掛金	1,571,330			
長期貸付金	1,080	385,888	1,700	
合 計	11,504,243	388,088	1,700	

() 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,238,500千円は含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,970,929			
受取手形	53,962	18,046		
電子記録債権	865,142			
売掛金	1,459,755			
長期貸付金	34,228	439,180	840	
合 計	9,384,017	457,226	840	

() 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,238,500千円は含めておりません。

(注2) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,902,920					
長期借入金	3,406,481	3,212,722	2,284,362	1,675,570	1,147,284	3,803,395
合 計	5,309,401	3,212,722	2,284,362	1,675,570	1,147,284	3,803,395

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,472,664					
長期借入金	3,520,472	2,608,716	2,068,294	1,555,008	842,925	2,592,640
合 計	5,993,136	2,608,716	2,068,294	1,555,008	842,925	2,592,640

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	321,403			321,403
資産計	321,403			321,403

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	289,617			289,617
資産計	289,617			289,617

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		388,670		388,670
資産計		388,670		388,670
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)		15,473,021		15,473,021
長期預り保証金		651,958		651,958
デリバティブ取引 金利関係				
負債計		16,124,979		16,124,979

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		474,251		474,251
資産計		474,251		474,251
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)		13,146,576		13,146,576
長期預り保証金		628,279		628,279
デリバティブ取引 金利関係				
負債計		13,774,855		13,774,855

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に用いたインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価を当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率などを基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているもの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを、期末から返還までの見積り期間に基づいて国債利回り等の合理的指標による割引計算を行って得られた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	321,403	127,127	194,276
小計	321,403	127,127	194,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	321,403	127,127	194,276

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,689	1,591	
合計	9,689	1,591	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	289,617	131,577	158,039
小計	289,617	131,577	158,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	289,617	131,577	158,039

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,338,898	721,174	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	721,174	103,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)及び確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	148,696 千円	165,511 千円
退職給付費用	24,550 千円	26,511 千円
退職給付の支払額	4,358 千円	16,762 千円
制度への拠出額	3,377 千円	3,292 千円
連結除外による減少額	千円	4,145 千円
退職給付に係る負債の期末残高	165,511 千円	167,822 千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	106,847 千円	104,199 千円
年金資産	27,124 千円	27,719 千円
	79,722 千円	76,479 千円
非積立型制度の退職給付債務	85,789 千円	91,342 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,511 千円	167,822 千円
退職給付に係る負債	165,511 千円	167,822 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,511 千円	167,822 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,550 千円	26,511 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は15,552千円、当連結会計年度は15,140千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
役員退職慰労引当金	122,507 千円	125,472 千円
棚卸資産評価損	380,792 千円	415,261 千円
前渡金評価損	620,675 千円	636,382 千円
会員権評価損	18,546 千円	18,811 千円
未払金	3,643 千円	2,480 千円
賞与引当金	24,046 千円	24,219 千円
製品保証引当金	38,444 千円	37,787 千円
貸倒引当金	395,595 千円	398,742 千円
資産除去債務	102,282 千円	103,066 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	3,786 千円	3,315 千円
固定資産償却超過	58,837 千円	21,166 千円
ソフトウェア償却超過	211,599 千円	336,451 千円
株式取得関連費用	55,030 千円	56,632 千円
繰越欠損金(注) 1	2,544,469 千円	2,607,837 千円
その他	61,610 千円	84,344 千円
繰延税金資産小計	4,641,870 千円	4,871,972 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,487,668 千円	2,490,800 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,860,354 千円	1,963,383 千円
評価性引当額	4,348,023 千円	4,454,184 千円
繰延税金資産合計	293,846 千円	417,788 千円
繰延税金負債との相殺	93,162 千円	78,061 千円
繰延税金資産純額	200,684 千円	339,727 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金	59,027 千円	47,872 千円
資産除去債務に対応する除去費用	26,198 千円	22,920 千円
その他	514 千円	11,703 千円
繰延税金負債合計	85,740 千円	82,496 千円
繰延税金資産との相殺	80,604 千円	78,061 千円
繰延税金負債純額	5,136 千円	4,435 千円

(注) 1. 評価性引当額が106,160千円増加しております。この増加の主な内容は、ソフトウェアに係る評価性引当額が増加したことであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	9,468	-	290,912	2,244,088	2,544,469
評価性引当額	-	-	9,468	-	290,912	2,187,287	2,487,668
繰延税金資産	-	-	-	-	-	56,800	56,800

(a) 税務上の繰越欠損金2,544,469千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産56,800千円を計上しております。この税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	10,969	-	268,327	827,386	1,501,153	2,607,837
評価性引当額	-	10,969	-	268,327	827,386	1,384,116	2,490,800
繰延税金資産	-	-	-	-	-	117,037	117,037

(a) 税務上の繰越欠損金2,607,837千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産117,037千円を計上しております。この税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7 %	2.5 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0 %	0.1 %
のれん償却	8.0 %	10.2 %
試験研究費控除	0.1 %	0.8 %
留保金課税	3.5 %	11.8 %
住民税均等割等	2.4 %	3.0 %
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	2.3 %	8.3 %
その他	0.8 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %	66.0 %

3. 連結決算日後における法人税等の税率変更

所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務、電気事業における太陽光発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率0.850%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算し

ております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	336,294 千円	338,877 千円
時の経過による増加額	2,582 千円	2,607 千円
期末残高	338,877 千円	341,484 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）、賃貸店舗（土地を含む。）及び賃貸住宅を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は452,927千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は400,533千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,739,257	11,570,992
	期中増減額	168,264	1,293,751
	期末残高	11,570,992	10,277,241
期末時価		10,409,709	9,788,726

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産物件の取得（1,052,803千円）、主な減少額は賃貸用不動産の売却（2,139,883千円）と減価償却費（206,672千円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業	
売上高 一時点で移転される財およびサービス	11,504,170		977,401	7,736,753	20,218,325
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	277,031			4,200	281,231
顧客との契約から生じる収益	11,781,202		977,401	7,740,953	20,499,557
その他の収益		893,444			893,444
外部顧客への売上高	11,781,202	893,444	977,401	7,740,953	21,393,001

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業	
売上高 一時点で移転される財およびサービス	9,075,801		978,190	8,964,145	19,018,137
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	277,175			2,950	280,125
顧客との契約から生じる収益	9,352,977		978,190	8,967,095	19,298,263
その他の収益		815,055			815,055
外部顧客への売上高	9,352,977	815,055	978,190	8,967,095	20,113,318

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」の「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	184,663	123,882
売掛金	3,496,832	1,571,330
電子記録債権	1,693,477	1,809,872
	5,374,973	3,505,085
契約負債		
前受金(その他流動負債)	107,715	222,608
	107,715	222,608

(2) 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額 107,715千円

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	123,882	72,008
売掛金	1,571,330	1,459,755
電子記録債権	1,809,872	865,142
	3,505,085	2,396,907
契約負債		
前受金(その他流動負債)	222,608	203,941
	222,608	203,941

(2) 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額 222,608千円

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」「食品・EC事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
食品・EC事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品、健康食品の製造・販売
アミューズメント事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機、パチンコ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売 ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	7,740,953	11,781,202	893,444	977,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,897		26,846	
計	7,747,851	11,781,202	920,290	977,401
セグメント利益又は損失()	24,732	569,927	472,185	517,265
セグメント資産	7,182,524	12,690,774	13,070,987	3,025,652
その他の項目				
減価償却費	158,557	291,961	223,560	285,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,507	260,574	57,551	2,800

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	21,393,001		21,393,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,744	33,744	
計	21,426,745	33,744	21,393,001
セグメント利益又は損失()	1,534,646	518,169	1,016,477
セグメント資産	35,969,939	5,970,178	41,940,118
その他の項目			
減価償却費	959,286	15,678	974,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489,433	6,868	496,302

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 518,169千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,970,178千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	8,967,095	9,352,977	815,055	978,190
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057	3,514	21,650	
計	8,968,152	9,356,491	836,705	978,190
セグメント利益又は損失()	139,317	394,834	416,948	497,791
セグメント資産	7,497,665	11,382,849	11,813,650	2,676,601
その他の項目				
減価償却費	146,473	240,995	208,561	250,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	867,519	443,484	925,974	8,610

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	20,113,318		20,113,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,221	26,221	
計	20,139,539	26,221	20,113,318
セグメント利益又は損失()	659,223	565,628	93,594
セグメント資産	33,370,767	5,587,939	38,958,706
その他の項目			
減価償却費	846,181	14,714	860,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,245,588	12,258	2,257,846

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 565,628千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額5,587,939千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	4,250,605	アミューズメント事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	2,013,052	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC 事業	計	調整額	合計額
減損損失	3,358				3,358		3,358

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC 事業	計	調整額	合計額
当期償却額				241,107	241,107		241,107
当期末残高				2,160,597	2,160,597		2,160,597

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC 事業	計	調整額	合計額
当期償却額				241,107	241,107		241,107
当期末残高				1,919,490	1,919,490		1,919,490

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃貸 製品の販売	不動産(店舗用)の賃貸	11,496	前受金	1,053
							飲食店備品の販売	97	売掛金	

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2.㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.5%、その近親者が69.1%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3.取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売	酒類の販売	40,529	売掛金	4,414
							内装設備の工事等	725		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミダイニング	神奈川県厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任	酒類の販売	5,173	売掛金	3,920
							内装設備の工事等	491		
							不動産売買	370,000		
							不動産賃借	36,000	前払費用	4,400
役員	大泉政治	神奈川県厚木市		当社代表取締役		不動産売買	284,800			

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2.㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.5%、その近親者が69.1%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3.㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役会長大泉政治の近親者が100%を直接保有しております。

4.取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

建物・土地の売買金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

不動産賃借料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃貸 製品の販売	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,053
							飲食店備品 の販売	93	売掛金	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.4%、その近親者が69.2%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売	酒類の販売	17,229	売掛金	24,939
							内装設備の 工事等	38,793		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任	酒類の販売	2,349	売掛金	
							不動産賃借	48,000	前払費用	4,400

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.4%、その近親者が69.2%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. ㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役会長大泉政治の近親者が100%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

不動産賃借料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	816円00銭	813円83銭
1株当たり当期純利益	23円51銭	10円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	528,952 千円	246,319 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	528,952 千円	246,319 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,270 株	22,495,203 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	18,356,031 千円	18,307,307 千円
普通株式に係る純資産額	18,356,031 千円	18,307,307 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,772 株	4,822 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,228 株	22,495,178 株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,902,920	2,472,664	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,406,481	3,520,472	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	47,096	55,066		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,123,333	9,667,583	0.67	2026年～2044年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,526	275,358		2026年～2032年
合計	17,639,357	15,991,143		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,608,716	2,068,294	1,555,008	842,925
リース債務	54,113	54,113	54,113	49,374
合計	2,662,829	2,122,407	1,609,121	892,299

【資産除去債務明細表】

区 分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づく費用	35,758			35,758
PCB特別措置法に基づく費用	21,313			21,313
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	281,805	2,607		284,412
合計	338,877	2,607		341,484

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	11,648,809	20,113,318
税金等調整前中間(当期) 純利益(千円)	1,442,324	725,095
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益(千円)	997,758	246,319
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	44.35	10.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,067,907	3,700,546
受取手形	2 82,341	66,310
電子記録債権	2 1,794,167	855,764
売掛金	528,407	569,974
製品	268,917	451,104
仕掛品	588,132	632,031
原材料	1,066,617	947,497
前払費用	19,694	24,607
関係会社短期貸付金	130,000	394,000
未収入金	2,558	2,164
前渡金	1,716,051	1,265,934
未収還付法人税等	33,451	-
未収消費税等	-	74,292
その他	139,063	125
流動資産合計	11,437,309	8,984,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,946,290	1 6,996,964
減価償却累計額	3,221,485	3,422,350
建物(純額)	3,724,805	3,574,613
構築物	16,512	20,912
減価償却累計額	14,771	15,308
構築物(純額)	1,741	5,604
機械及び装置	119,257	112,737
減価償却累計額	117,865	111,729
機械及び装置(純額)	1,392	1,008
船舶	13,419	13,419
減価償却累計額	13,419	13,419
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	8,616	8,616
減価償却累計額	6,659	7,389
車両運搬具(純額)	1,956	1,226
工具、器具及び備品	2,437,877	2,575,540
減価償却累計額	2,308,961	2,435,512
工具、器具及び備品(純額)	128,916	140,027
土地	1 7,904,365	1 7,869,291
有形固定資産合計	11,763,178	11,591,772
無形固定資産		
ソフトウェア	26,225	19,916
電話加入権	6,837	6,837
その他	1,354	1,104
無形固定資産合計	34,416	27,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	287,030	254,530
関係会社株式	4,882,220	4,591,284
出資金	104,785	104,785
長期貸付金	1,583,500	1,583,500
関係会社長期貸付金	1,135,568	1,429,568
長期前払費用	246,331	261,959
繰延税金資産	126,778	245,917
差入保証金	15,851	36,581
会員権	21,784	21,784
その他	28,727	28,731
貸倒引当金	1,254,800	1,254,800
投資その他の資産合計	7,177,777	7,303,841
固定資産合計	18,975,372	18,923,471
資産合計	30,412,681	27,907,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 245,480	6,814
電子記録債務	2 1,238,368	402,463
買掛金	240,823	77,674
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,284,585	1 2,506,052
未払金	123,666	121,879
未払費用	48,033	36,631
未払法人税等	-	26,802
未払消費税等	62,268	-
前受金	45,421	137,758
預り金	22,339	11,878
賞与引当金	37,200	37,200
製品保証引当金	8,000	4,000
その他	8,451	8,454
流動負債合計	5,364,636	4,377,607
固定負債		
長期借入金	1 8,717,461	1 7,879,968
退職給付引当金	78,053	85,816
役員退職慰労引当金	400,612	410,308
長期預り保証金	612,222	670,812
資産除去債務	57,071	57,071
固定負債合計	9,865,421	9,103,976
負債合計	15,230,058	13,481,584

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	5,132,321	4,398,519
利益剰余金合計	13,384,046	12,650,244
自己株式	4,362	4,380
株主資本合計	15,060,284	14,326,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,338	99,777
評価・換算差額等合計	122,338	99,777
純資産合計	15,182,623	14,426,240
負債純資産合計	30,412,681	27,907,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,163,111	5,690,988
不動産賃貸収入	682,451	700,025
売上高合計	7,845,562	6,391,013
売上原価		
製品期首棚卸高	393,911	268,917
当期製品製造原価	5,652,531	5,428,628
合計	6,046,442	5,697,545
他勘定振替高	0	130,357
製品期末棚卸高	268,917	451,104
製品売上原価	5,777,525	5,116,084
不動産賃貸原価	357,443	345,356
売上原価合計	6,134,969	5,461,441
売上総利益	1,710,593	929,572
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,997	184,127
荷造費	78,412	66,438
販売促進費	7,880	97,170
役員報酬	180,056	185,341
給料手当及び賞与	205,887	185,320
賞与引当金繰入額	18,914	19,224
退職給付費用	14,060	27,721
役員退職慰労引当金繰入額	6,978	9,695
法定福利費	80,523	78,824
旅費及び交通費	78,957	81,772
減価償却費	30,653	76,601
地代家賃	60,827	61,350
その他	409,718	465,124
販売費及び一般管理費合計	1,287,867	1,538,714
営業利益又は営業損失()	422,725	609,141

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	14,932	17,653
受取配当金	44,920	160,249
雑収入	33,132	27,861
営業外収益合計	92,985	205,764
営業外費用		
支払利息	40,429	68,765
雑損失	3,763	4,481
営業外費用合計	44,192	73,246
経常利益又は経常損失()	471,518	476,623
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,500
子会社株式評価損	64,946	-
子会社株式売却損	-	75,936
特別損失合計	64,946	77,436
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	406,572	553,559
法人税、住民税及び事業税	18,900	19,500
法人税等調整額	85,200	109,200
法人税等合計	104,100	89,700
当期純利益又は当期純損失()	302,472	463,859

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	175,276	177,700
租税公課	71,693	71,865
その他	110,473	95,791
計	357,443	345,356

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	5,099,793	13,351,518
当期変動額							
剰余金の配当						269,943	269,943
当期純利益又は当期 純損失()						302,472	302,472
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						32,528	32,528
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	5,132,321	13,384,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,343	15,027,774	238,617	238,617	15,266,391
当期変動額					
剰余金の配当		269,943			269,943
当期純利益又は当期 純損失()		302,472			302,472
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			116,278	116,278	116,278
当期変動額合計	19	32,509	116,278	116,278	83,768
当期末残高	4,362	15,060,284	122,338	122,338	15,182,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	5,132,321	13,384,046
当期変動額							
剰余金の配当						269,942	269,942
当期純利益又は当期純損失()						463,859	463,859
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						733,802	733,802
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,398,519	12,650,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,362	15,060,284	122,338	122,338	15,182,623
当期変動額					
剰余金の配当		269,942			269,942
当期純利益又は当期純損失()		463,859			463,859
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,561	22,561	22,561
当期変動額合計	18	733,820	22,561	22,561	756,382
当期末残高	4,380	14,326,463	99,777	99,777	14,426,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(アミューズメント事業)

(1) 遊技機の販売

主な履行義務は、遊技機製品の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 遊技場の自動サービス機器及びシステム機器の製造・販売

主な履行義務は、自動サービス機器及びシステム機器の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 機器の保守メンテナンス

主な履行義務は、販売した製品にかかる保守用部材の供給及びメンテナンスサービスの提供となります。保守用部材の提供は出荷時に収益を認識しております。メンテナンスサービスの提供のうち、修理業務については修理サービスの提供が完了した時点で収益を認識しており、保守契約に基づく保守サービスの提供については、履行義務を充足するにつれて保守期間にわたり収益を認識しております。

(不動産事業)

不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はございません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	126,778	245,917

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1 繰延税金資産の回収可能性」に同様の内容を記載しているため、当該項目をご参照ください。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	11,763,178	11,591,772
無形固定資産	34,416	27,857

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2 固定資産の減損」に同様の内容を記載しているため、当該項目をご参照ください。

3. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	4,882,220	4,591,284
子会社株式評価損	64,946	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社における関係会社株式評価にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態悪化により実質価額が著しく低下した場合に相当の減額を行い当事業年度の損失として処理しております。超過収益力等を反映して、1株当たり純資産額に比べて高い価額で関係会社株式を取得している場合には、超過収益力等を加味した株式の実質価額と帳簿価額を比較し、減額処理するか否かを判定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上高の成長率、商品ブランドの強化による営業利益率の改善を基礎としております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境や事業計画の変化などによってその見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	1,968,698 千円	1,839,464 千円
土地	2,808,430 千円	2,519,259 千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	2,230,590 千円 (292,962千円)	1,937,628 千円 (234,276 千円)

2. 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	9,596 千円	千円
電子記録債権	25,534 千円	千円
支払手形	34,454 千円	千円
電子記録債務	318,831 千円	千円

3. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
神奈川電力株式会社	2,428,513 千円	882,674 千円
株式会社高尾	266,600 千円	341,380 千円
合計	2,695,113 千円	1,224,054 千円

関係会社における営業取引で発生した未払金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社高尾	250,455 千円	132,572 千円
合計	250,455 千円	132,572 千円

(損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	千円	1,500 千円
計	千円	1,500 千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,882,280千円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,591,284千円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
役員退職慰労引当金	122,507 千円	125,472 千円
棚卸資産評価損	125,084 千円	133,319 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	213,584 千円	213,584 千円
賞与引当金	11,375 千円	11,375 千円
製品保証引当金	2,446 千円	1,223 千円
貸倒引当金	383,717 千円	383,717 千円
資産除去債務	17,452 千円	17,452 千円
ソフトウェア償却超過	206,949 千円	336,451 千円
減損損失	24,387 千円	千円
繰越欠損金	44,242 千円	125,623 千円
その他	24,472 千円	31,842 千円
繰延税金資産小計	1,184,295 千円	1,388,136 千円
評価性引当額	1,004,995 千円	1,099,636 千円
繰延税金資産合計	179,300 千円	288,500 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金	52,521 千円	42,582 千円
繰延税金負債合計	52,521 千円	42,582 千円

差引：繰延税金資産純額 126,778 千円 245,917 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9 %	%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.1 %	%
住民税均等割等	4.6 %	%
評価性引当額の増減	9.4 %	%
その他	0.0 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6 %	%

(注) 当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項」(収益認識関係)と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,946,290	50,674		6,996,964	3,422,350	200,865	3,574,613
構築物	16,512	4,400		20,912	15,308	537	5,604
機械及び装置	119,257		6,520	112,737	111,729	384	1,008
船舶	13,419			13,419	13,419		0
車両運搬具	8,616			8,616	7,389	730	1,226
工具、器具及び備品	2,437,877	221,997	84,335	2,575,540	2,435,512	156,592	140,027
土地	7,904,365	4,926	40,000	7,869,291			7,869,291
有形固定資産計	17,446,340	281,997	130,855	17,597,482	6,005,710	359,109	11,591,772
無形固定資産							
ソフトウェア				92,138	72,221	6,309	19,916
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	3,895	250	1,104
無形固定資産計				103,975	76,117	6,559	27,857
長期前払費用	249,490	17,378		266,868	4,909	1,750	261,959

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|----------|--------------------------------|-----------|
| 建物 | 賃貸用不動産設備の取得等 | 50,674千円 |
| 工具器具及び備品 | 遊技機及び周辺機器の開発、製造に伴う工具器具及び備品の取得等 | 221,997千円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|----------|-------------------|----------|
| 工具器具及び備品 | 遊技機の販売促進用見本機の除却等 | 54,293千円 |
| 土地 | 神奈川県小田原市内の遊休土地の売却 | 40,000千円 |
- 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,254,800				1,254,800
賞与引当金	37,200	37,200	37,200		37,200
製品保証引当金	8,000	4,000	8,000		4,000
役員退職慰労引当金	400,612	9,695			410,308

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第56期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第56期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書、半期報告書の確認書
第57期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
2024年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月26日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺島 洋希

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない

武内製薬株式会社に関するのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オーイズミ（以下、会社）の当連結会計年度の連結貸借対照表において、武内製薬株式会社に係るのれんが766,290千円計上されている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、企業結合により取得した被取得企業に係るのれんは、被取得企業の取得原価が企業結合日の被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額を上回った場合に、その超過額を被取得企業の事業展開によって期待される超過収益力として計上し、その効果の及び期間にわたって定期的に償却している。</p> <p>のれんの評価においては、のれんの償却費を加味した営業損益が継続してマイナスとなっている場合、経営環境の著しい悪化など、減損の兆候が認められる場合に資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積もって減損損失の認識の判定を行っている。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 のれんの減損の兆候判定から減損損失の認識の要否の判断に至るプロセスに係る内部統制を評価した。</p> <p>（2）のれんの減損の評価</p> <ul style="list-style-type: none">・のれんの減損の兆候の把握の網羅性を評価した。・当連結会計年度の予算と実績との比較分析を実施した。・事業計画に関する経営者への質問及び回答との整合性を評価した。・売上高の成長率と商品市場に係る外部から得た情報との整合性を評価した。・営業利益率の改善計画に対する監査人の判断による一定のストレスを加味した評価を実施した。
<p>武内製薬株式会社における将来キャッシュ・フローの見積りに関する主要な仮定は、売上高の成長率、商品ブランドの強化による営業利益率の改善を基礎とした事業計画である。会社は、減損の認識の判定においては、将来キャッシュ・フローの見積総額がのれんの帳簿価額を上回っていることから減損不要と判断している。しかしながら、事業計画は経営者による主観的な判断や不確実性を伴うものである。このため、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施 に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オーイズミが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等「4(3)【監査の状況】」に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺島 洋希

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2024年4月1日から2025年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

武内製薬株式会社に関する関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オーイズミの当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式4,591,284千円のうち、武内製薬株式会社に係る関係会社株式1,281,206千円は、市場価格のない株式であり、超過収益力等が反映され、1株当たり純資産を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、超過収益力等を反映して、1株当たり純資産額に比べて高い価額で関係会社株式を取得している場合には、超過収益力等を加味した株式の実質価額と帳簿価額を比較し、減損処理するか否かを判定している。</p> <p>株式の評価では、取得原価と超過収益力を反映した実質価額とを比較し、当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財務諸表に計上されている武内製薬株式会社に係るのれんの評価と同様に経営者による主観的な判断や不確実性を伴うものである。</p> <p>このため、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（武内製薬株式会社に係るのれんの評価）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。